



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東
コード番号 3407 URL <https://www.asahi-kasei.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 幸四郎
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 坂元 善洋 (TEL) 03(6699)3008
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	826,157	11.9	81,305	51.5	85,330	70.8	53,766	172.7
2026年3月期第1四半期	738,321	0.3	53,653	7.6	49,957	△7.0	19,716	△42.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 78,774百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △7,386百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	39.73	—
2026年3月期第1四半期	14.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	4,456,791	2,196,726	47.5	1,572.45
2026年3月期	4,137,943	2,165,647	50.5	1,539.66

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 2,116,889百万円 2026年3月期 2,088,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,686,000	13.4	145,000	34.9	149,000	40.5	89,000	34.3	66.13
通 期	3,254,000	5.8	248,000	7.3	247,500	7.4	160,000	0.8	119.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月12日に公表した「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」においては通期のみ公表していましたが、新たに第2四半期(累計)の業績予想を上記の通り公表いたします。詳細につきましては、本日公表の「2026年度第1四半期決算説明資料」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想につきましては、2026年5月12日公表の業績予想を表示しており、今回見直しは行っておりません。第2四半期連結決算発表時に見直しを行う予定です。

※ 注記事項(詳細は、【添付資料】9 ページ「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 6 社 (社名) Aicuris Anti-infective Cures AG及びその子会社 5 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	1,365,751,932株	2026年3月期	1,365,751,932株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	19,513,914株	2026年3月期	9,311,227株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	1,353,464,008株	2026年3月期1Q	1,358,068,373株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

当該内容は、本日TDnetで開示した「2026年度第1四半期決算説明資料」において記載しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,023	387,356
受取手形、売掛金及び契約資産	513,807	525,669
商品及び製品	369,639	410,056
仕掛品	226,280	248,416
原材料及び貯蔵品	197,806	211,474
その他	184,611	195,712
貸倒引当金	△3,809	△3,908
流動資産合計	1,865,357	1,974,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	681,618	688,478
減価償却累計額	△364,121	△368,552
建物及び構築物（純額）	317,497	319,926
機械装置及び運搬具	1,613,963	1,635,803
減価償却累計額	△1,350,876	△1,360,925
機械装置及び運搬具（純額）	263,087	274,878
土地	80,067	79,806
リース資産	18,504	18,807
減価償却累計額	△7,904	△8,210
リース資産（純額）	10,600	10,597
建設仮勘定	212,828	238,547
その他	232,932	237,009
減価償却累計額	△155,930	△166,278
その他（純額）	77,003	70,731
有形固定資産合計	961,081	994,484
無形固定資産		
のれん	383,805	424,389
技術関連資産	294,854	434,935
その他	239,205	237,751
無形固定資産合計	917,865	1,097,075
投資その他の資産		
投資有価証券	140,241	138,119
長期貸付金	10,521	10,992
長期前渡金	23,378	23,040
退職給付に係る資産	108,909	109,398
繰延税金資産	53,921	53,675
その他	57,528	55,706
貸倒引当金	△859	△473
投資その他の資産合計	393,640	390,457
固定資産合計	2,272,586	2,482,016
資産合計	4,137,943	4,456,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,002	218,235
短期借入金	99,926	197,506
コマーシャル・ペーパー	—	88,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	9,333	9,885
未払費用	196,823	163,772
未払法人税等	19,696	35,280
前受金	104,722	109,858
株式給付引当金	243	389
修繕引当金	5,103	8,176
製品保証引当金	4,892	4,988
固定資産撤去費用引当金	3,654	6,031
その他	123,748	111,501
流動負債合計	793,143	983,621
固定負債		
社債	250,000	307,500
長期借入金	587,618	582,253
リース債務	34,344	33,825
繰延税金負債	58,482	98,392
株式給付引当金	735	1,300
修繕引当金	6,554	4,345
固定資産撤去費用引当金	26,207	23,096
退職給付に係る負債	107,980	108,774
長期預り保証金	22,971	23,214
その他	84,263	93,745
固定負債合計	1,179,153	1,276,443
負債合計	1,972,296	2,260,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	80,319	80,319
利益剰余金	1,294,711	1,318,565
自己株式	△10,140	△28,005
株主資本合計	1,468,278	1,474,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,674	13,915
繰延ヘッジ損益	△24	△19
為替換算調整勘定	519,234	543,963
退職給付に係る調整累計額	87,295	84,761
その他の包括利益累計額合計	620,180	642,621
非支配株主持分	77,189	79,837
純資産合計	2,165,647	2,196,726
負債純資産合計	4,137,943	4,456,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	738,321	826,157
売上原価	497,823	535,806
売上総利益	240,498	290,352
販売費及び一般管理費	186,845	209,047
営業利益	53,653	81,305
営業外収益		
受取利息	2,419	3,535
受取配当金	888	806
持分法による投資利益	1,040	2,081
為替差益	—	4,956
その他	2,407	2,167
営業外収益合計	6,753	13,545
営業外費用		
支払利息	2,803	3,837
その他	7,646	5,683
営業外費用合計	10,449	9,520
経常利益	49,957	85,330
特別利益		
投資有価証券売却益	354	2,320
固定資産売却益	67	350
受取和解金	4,338	—
関係会社株式売却益	7,483	—
特別利益合計	12,243	2,670
特別損失		
固定資産処分損	1,600	1,139
減損損失	753	54
電力契約解約に伴う損失	4,196	—
事業構造改善費用	29,880	350
特別損失合計	36,429	1,542
税金等調整前四半期純利益	25,771	86,457
法人税等	4,747	30,317
四半期純利益	21,024	56,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,308	2,373
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,716	53,766

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	21,024	56,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,932	101
繰延ヘッジ損益	49	5
為替換算調整勘定	△29,627	24,792
退職給付に係る調整額	△2,047	△2,527
持分法適用会社に対する持分相当額	282	264
その他の包括利益合計	△28,410	22,634
四半期包括利益	△7,386	78,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,171	76,207
非支配株主に係る四半期包括利益	1,786	2,567

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,771	86,457
減価償却費	39,198	43,129
減損損失	753	54
のれん償却額	8,075	9,436
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	301	711
修繕引当金の増減額 (△は減少)	647	864
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	119	70
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	17,649	△737
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,240	△3,288
受取利息及び受取配当金	△3,306	△4,341
支払利息	2,803	3,837
持分法による投資損益 (△は益)	△1,040	△2,081
投資有価証券売却損益 (△は益)	△354	△2,320
固定資産売却損益 (△は益)	△67	△350
固定資産処分損益 (△は益)	1,600	1,139
関係会社株式売却損益 (△は益)	△7,483	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	17,220	1,504
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,488	△73,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,373	19,263
未払費用の増減額 (△は減少)	△21,377	△34,498
前受金の増減額 (△は減少)	△7,640	5,713
その他	9,782	△24,335
小計	35,547	26,977
利息及び配当金の受取額	3,919	4,541
利息の支払額	△2,789	△3,806
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△20,017	△13,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,660	14,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△440	△1,131
定期預金の払戻による収入	353	1,526
有形固定資産の取得による支出	△36,631	△55,688
有形固定資産の売却による収入	242	805
無形固定資産の取得による支出	△5,636	△5,894
投資有価証券の取得による支出	△856	△544
投資有価証券の売却による収入	536	6,537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△131,681
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	27,901	—
貸付けによる支出	△525	△9,794
貸付金の回収による収入	794	496
その他	266	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,995	△195,535

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,781	138,602
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	34,000	88,000
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△44,857	△46,867
社債の発行による収入	—	57,500
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△2,527	△2,536
自己株式の取得による支出	△1	△17,867
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△27,193	△29,912
非支配株主への配当金の支払額	△1,305	△762
その他	111	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,992	185,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,113	6,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,441	10,736
現金及び現金同等物の期首残高	390,035	372,068
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	380,595	382,805

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式10,201,200株の取得を行っています。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が17,861百万円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が28,005百万円となっています。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したAicuris Anti-infective Cures AG及びその子会社5社を連結子会社としています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ヘルスケア	住宅	マテリアル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	155,126	258,908	316,576	730,610	7,710	738,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2,710	3,786	6,497	9,113	15,610
計	155,128	261,618	320,362	737,108	16,823	753,931
セグメント損益 (営業損益)	22,654	22,353	14,905	59,912	363	60,275

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	59,912
「その他」の区分の利益	363
セグメント間取引消去	△542
全社費用等(注)	△6,081
四半期連結損益計算書の営業利益	53,653

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、将来使用見込みがなくなったため樹脂原料製造設備及びコーティング剤製造設備等について1,315百万円の減損損失を計上しています。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	ヘルスケア (注) 2	住宅	マテリアル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	190,787	267,560	360,158	818,505	7,652	826,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	2,999	3,473	6,548	8,519	15,067
計	190,862	270,559	363,631	825,053	16,172	841,225
セグメント損益 (営業損益)	29,760	20,176	38,809	88,745	296	89,041

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 当第1四半期連結会計期間において、2026年4月17日付でドイツの医薬品開発企業であるAicuris Anti-infective Cures AGの買収を完了したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べて「ヘルスケア」セグメントのセグメント資産が160,325百万円増加しています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	88,745
「その他」の区分の利益	296
セグメント間取引消去	315
全社費用等(注)	△8,051
四半期連結損益計算書の営業利益	81,305

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ヘルスケア」セグメントにおいて、2026年4月17日付でAicuris Anti-infective Cures AGの買収を完了しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において44,573百万円です。なお、のれんは当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月31日

旭化成株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

好田 健 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

五代 英 紀

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

新田 将 貴

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている旭化成株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。